

# 企 業 局 の 概 要

令 和 5 年 度

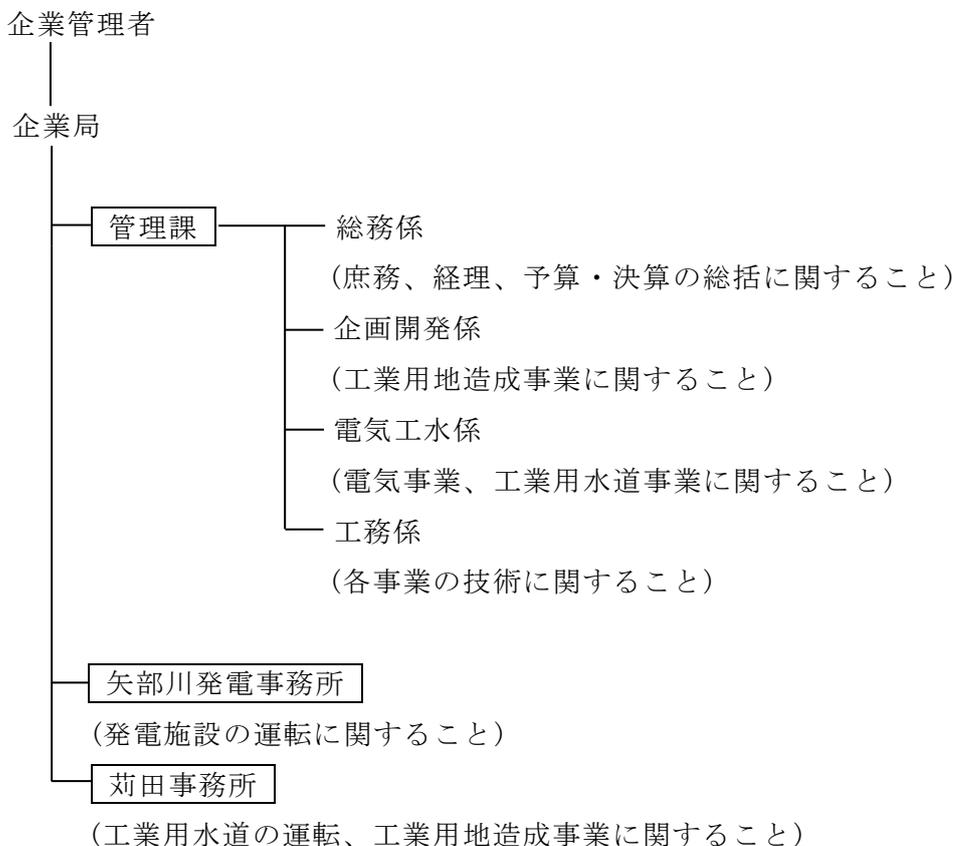
福 岡 県 企 業 局

# 目 次

I	概要	1
1	組織	1
2	職員配置	1
3	所在地	1
4	事業の概要	2
5	令和4年度予算及び決算	3
II	各事業の概要	4
1	電気事業	4
(1)	事業概要	4
(2)	施設の概要	6
(3)	経営状況	7
2	工業用水道事業	11
(1)	事業概要	11
(2)	経営状況	15
3	工業用地造成事業	19
(1)	臨海部	19
(2)	内陸部	20
(3)	工業用地売却状況	24
(4)	経営状況	25
III	位置図	28
IV	企業局のあゆみ	29

# I 概要

## 1 組織（令和5年4月1日現在）



## 2 職員配置（令和5年4月1日現在）

区 分	事 務	技 術	労 務	合 計
管理課	16	6	0	22
矢部川発電事務所	1	7	0	8
荻田事務所	2	7	0	9
計	19	20	0	39

(企業管理者は除く)

## 3 所在地

名 称	所 在 地・電話番号・ホームページ
福岡県企業局	福岡市博多区東公園7番7号(県庁北棟6階) (092)643-3785 <a href="https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/9101216/">https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/9101216/</a>
矢部川発電事務所	八女市黒木町北木屋2819-2 (0943)45-1111 <a href="http://www.yabegawahatuden.jp/">http://www.yabegawahatuden.jp/</a>
荻田事務所	京都郡荻田町大字二崎58-15 (0930)23-1118 <a href="https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/9003107/">https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/9003107/</a>

#### 4 事業の概要

産業経済の振興と公共の福祉の増進を図るため、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び福岡県公営企業の設置等に関する条例（昭和42年福岡県条例第17号）に基づいて、①福岡県電気事業 ②福岡県工業用水道事業 ③福岡県工業用地造成事業の3事業を行っています。

なお、この事業を行うため、管理課並びに出先機関として矢部川発電事務所及び苅田事務所の2事業所を設置しています。

##### (1) 電気事業

発電所名	使用河川名	発電開始年月日	発電方式	最大出力(kW)	年間目標供給電力量(MWh)
大 淵 発 電 所	矢 部 川	S36. 1. 29	ダ ム 式	7,500	15,578
木 屋 発 電 所	矢 部 川	S38. 6. 8	ダム水路式	6,000	28,990
ちくし発電所	那珂川	H4. 10. 1	ダ ム 式	550	1,598
合 計				14,050	46,166

##### (2) 工業用水道事業

事業名	河川名	水 源	計画給水量(m <sup>3</sup> /日)	給 水 区 域
苅田工業用水道	今 川	今川表流水、油木ダム	75,000	京都郡苅田町
大牟田工業用水道	菊池川	菊池川表流水、竜門ダム	74,400	大牟田市
鞍手・宮田工業用水道	犬鳴川	木月池、浮州池、犬鳴ダム	30,350	中間市、宮若市、遠賀郡遠賀町、鞍手郡鞍手町
田川工業用水道	中元寺川	中元寺川表流水、陣屋ダム	10,000	田川市、田川郡川崎町
合 計			189,750	

##### (3) 工業用地造成事業

(単位：ha)

工業用地名	造成面積	左 の 内 訳		
		工業用地	その他用地	状 況
小波瀬地区臨海工業用地	202.6	182.7	19.9	完 売
白石地区臨海工業用地	47.3	14.3	33.0	完 売
2号地地区臨海工業用地	166.2	112.0	54.2	完 売
小波瀬地区臨海工業用地(旧緑地)	1.3	1.3	0.0	完 売
2号地地区臨海工業用地(旧緑地)	4.2	4.2	0.0	完 売
豊前東部工業用地	23.4	18.9	4.5	完 売
磯光地区工業用地	24.8	18.9	5.9	完 売
前原IC南地区工業用地	16.4	8.4	8.0	分譲中
久留米・うきは工業用地	32.5	26.5	6.0	分譲中
宮若北部工業用地	約21(予定)	—	—	調査中
直方・鞍手工業用地	約23(予定)	—	—	調査中
合 計 ※	518.7	387.2	131.5	

※合計には、宮若北部工業用地造成事業、直方・鞍手工業用地造成事業を含んでいない。(事業中のため)

## 5 令和4年度予算及び決算

(単位：百万円)

区 分		事 業	電気事業		工業用水道事業		工業用地造成事業	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算
収益的 収 支	収 入	営業収益	514	514	2,054	2,073	365	412
		営業外収益	12	13	325	333	16	16
		計	526	527	2,379	2,406	381	428
	支 出	営業費用	511	474	1,817	1,664	416	421
		営業外費用	15	8	140	120	1	1
		計	526	482	1,957	1,784	417	422
		特別利益	0	0	0	1	0	6
	特別損失	0	0	0	0	0	0	
資本的 収 支	収 入	0	0	336	11	2,879	628	
	支 出	385	158	1,438	605	7,300	2,979	

- ※ 収益的収支 …… 企業の一事業年度における経営活動に伴い発生するすべての収益とそれに対応するすべての費用。  
具体的には、収入については、電気事業の売電収入、工業用水道事業の料金収入、工業用地造成事業の土地売却収入。支出については、人件費や修繕費、減価償却費等。
- 資本的収支 …… 事業実施に必要となる固定資産の取得や土地造成に係る収支。具体的には、収入については、建設改良に要する資金として借入れる企業債収入等。支出については、建設改良費、企業債の元金償還等。

## II 各事業の概要

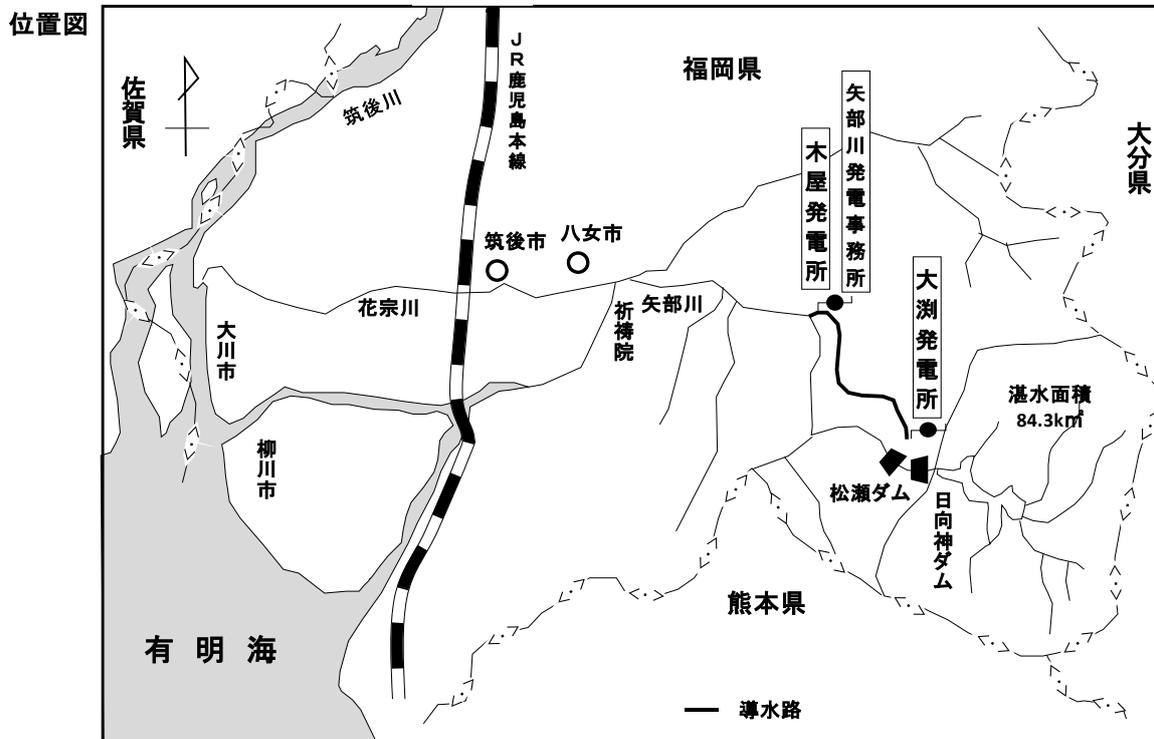
### 1 電気事業

#### (1) 事業概要

##### ア 大湊・木屋発電所

両発電所は、昭和27年に県営日向神ダム（多目的ダム）の築造を中心として策定された矢部川総合開発事業の一環として計画されたもので、昭和31年4月に着手して昭和38年10月に総事業費約23億円で完成したものである。

日向神ダム直下に大湊発電所（最大出力7,500kW）を設置し、その放流水を下流の専用松瀬ダム（逆調整ダム）に貯留した後、その用水を水路方式によりさらに下流の木屋発電所（最大出力6,000kW）へと導水発電して、水力の有効利用を図っている。年間目標供給電力量（令和5年度）は両発電所で44,568,000kWhである。



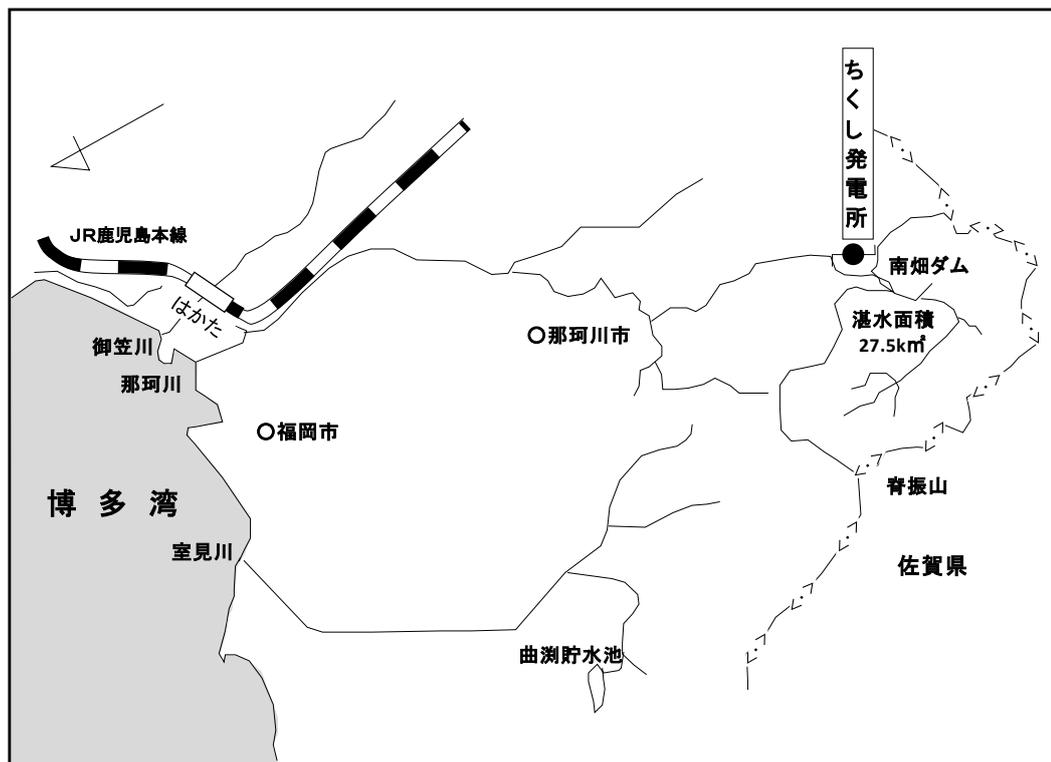
木屋発電所及び矢部川発電事務所

## イ ちくし発電所

本発電所は、那珂川総合開発事業の一環として那珂川（二級河川）上流那珂川市大字五ヶ山に建設された南畑ダム（昭和40年度完成）の従属発電所として平成3年3月に着手し、平成4年9月に総事業費約5億円で完成し、同年10月から運用開始している。

南畑ダムの直下流右岸において利水放流水を利用して最大出力550kWの発電を行うもので年間目標供給電力量（令和5年度）は1,598,000kWhである。

位置図



## (2) 施設の概要

発電所(ダム)名	大 湫 (日向神)	木 屋 (松 瀬)	ちくし (南 畑)
発電所の位置	八女市黒木町北大湫	八女市黒木町北木屋	那珂川市大字五ヶ山
発電方法	ダム式	ダム水路式	ダム式
取水口位置	八女市黒木町北大湫	八女市黒木町北木屋	那珂川市大字五ヶ山
放水口位置	八女市黒木町北大湫	八女市黒木町北木屋	那珂川市大字五ヶ山
水系河川名	矢部川水系矢部川	矢部川水系矢部川	那珂川水系那珂川
運転開始日	(一部)昭和36年1月 (全部)昭和37年5月	昭和38年6月	(一部)平成4年10月 (全部)平成5年5月
工 期	着工 昭和33年11月 竣工 昭和34年3月	着工 昭和36年2月 竣工 昭和38年4月	着工 平成3年10月 竣工 平成4年9月
事業費(千円)	797,000	1,426,000	453,000
最大使用水量 ( $\text{m}^3/\text{s}$ )	12.00	6.00	2.50
有効落差(m) ※最大使用水量時	75.20	121.60	28.60
最大出力(kW)	7,500	6,000	550
	合 計 14,050		
令和5年度目標 供給電力量(MWh)	15,578	28,990	1,598
	合 計 46,166		

(3) 経営状況

ア 令和4年度福岡県電気事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	電力料	446,883,388		
(2)	営業雑収益	17,577,000		
(3)	受託運転益	<u>2,462,000</u>	466,922,388	
2	営業費用			
(1)	水力発電費	378,889,528		
(2)	一般管理費	<u>68,950,362</u>	<u>447,839,890</u>	
	営業利益			19,082,498
3	営業外収益			
(1)	受取利息	869,917		
(2)	過年度損益修正益	60,010		
(3)	長期前受金戻入	270,182		
(4)	雑収益	<u>10,795,028</u>	11,995,137	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	<u>123,371</u>	<u>123,371</u>	11,871,766
	経常利益			30,954,264
	当年度純利益			30,954,264
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,725,013</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>34,679,277</u></u>

イ 令和4年度福岡県電気事業貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 水 力 発 電 設 備	5,032,170,892		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>3,454,500,588</u>	1,577,670,304	
	ロ 業 務 設 備	2,378,139		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,604,917</u>	773,222	
	ハ 建 設 仮 勘 定		<u>101,336,061</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,679,779,587
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>204,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			204,200
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 他 会 計 貸 付 金		<u>600,000,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>600,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計			2,279,983,787
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			1,934,808,669
	(2) 営 業 未 収 入 金			39,180,230
	(3) 諸 未 収 入 金			3,215,648
	(4) 貯 蔵 品			168,680
	流 動 資 産 合 計			<u>1,977,373,227</u>
	資 産 合 計			<u>4,257,357,014</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金		95,334,049	
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金		130,536,000	
	ハ 大 規 模 点 検 引 当 金		<u>11,100,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			<u>236,970,049</u>
4	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金			12,712,976
	(2) 未 払 費 用 金			44,579,187
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金		9,107,000	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		1,676,000	
	ハ 修 繕 引 当 金		<u>24,252,288</u>	
	(4) 預 り 金			<u>2,344,164</u>
	流 動 負 債 合 計			94,671,615
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			58,608,942
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			<u>49,391,927</u>
	繰 延 収 益 合 計			9,217,015
	負 債 合 計			<u>340,858,679</u>

		資 本 の 部		
6	資 本 金			3,249,783,641
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	35,928		
	ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	575,380,924		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>34,679,277</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>610,060,201</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>666,714,694</u>
	資 本 合 計			<u>3,916,498,335</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>4,257,357,014</u></u>

ウ 経営状況の推移

( 税 抜 ) (単位:千円)

区 分		年 度										
		25	26	27	28	29	30	令和 元	令和 2	3	4	
収 入	電 力 料	450,525	459,327	468,999	488,051	475,164	468,684	466,703	456,617	449,098	446,883	
	営 業 雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	11,709	9,441	17,577	
	受 託 運 転 益	2,312	2,448	2,532	2,830	2,765	2,655	2,475	2,487	2,417	2,462	
	受 取 利 息	5,862	7,296	6,930	671	3,370	3,081	3,949	632	884	870	
	そ の 他	15,479	23,497	7,274	21,177	4,686	6,358	17,187	8,613	14,025	11,125	
	計	474,178	492,568	485,735	512,729	485,985	480,778	490,314	480,058	475,865	478,917	
	支 出	水 力 発 電 費	351,202	363,491	371,439	386,478	370,479	383,851	389,474	375,136	374,306	378,890
		一 般 管 理 費	92,931	87,956	84,318	96,863	77,564	76,952	83,802	73,956	64,271	68,950
		支 払 利 息	3,977	3,559	3,124	2,670	2,210	1,778	1,351	901	453	123
		そ の 他	0	239	4,855	0	30	0	648	0	0	0
計		448,110	455,245	463,736	486,011	450,283	462,581	475,275	449,993	439,030	447,963	
営 業 利 益	8,704	10,328	15,774	7,540	29,886	10,536	△ 4,098	21,721	22,379	19,082		
営 業 外 利 益	17,364	26,995	6,225	19,178	5,816	7,661	19,137	8,344	14,456	11,872		
特 別 損 失	0	10,010	0	0	0	0	0	0	0	0		
資 本 的 収 入	企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	投 資 償 還 金	0	0	299,910	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	30,000	60,692	0	0	0	0	700,000	0	0	
	計	0	30,000	360,602	0	0	0	0	700,000	0	0	
支 出	建 設 改 良 費	62,967	145,792	76,775	98,313	161,870	161,479	212,128	115,410	235,051	140,031	
	企 業 債 償 還 金	7,935	8,263	8,608	8,972	8,407	8,011	8,439	8,889	7,692	3,725	
	そ の 他	0	0	0	0	1,300,000	0	0	0	0	0	
	計	70,902	154,055	85,383	107,285	1,470,277	169,490	220,567	124,299	242,743	143,756	
収 支 差 引	△ 70,902	△ 124,055	275,219	△ 107,285	△ 1,470,277	△ 169,490	△ 220,567	575,701	△ 242,743	△ 143,756		

## 2 工業用水道事業

### (1) 事業概要

#### ア 苅田工業用水道

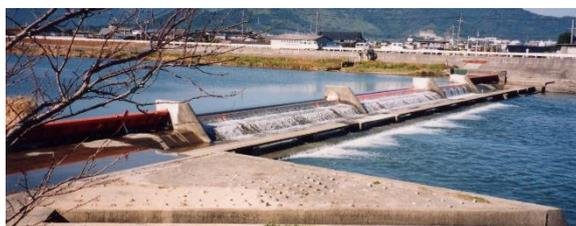
行橋市を貫流する今川（二級河川）を水源として昭和42年度に完成した「西瀬戸内臨海工業用水道事業」※1と、今川上流田川郡添田町に位置する油木ダムを水源として昭和51年に完成した「苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業」※2を、平成25年に苅田工業用水道事業として事業統合を行った。

計画給水量75,000m<sup>3</sup>/日で、京都郡苅田町を給水区域としている。

(令和5年4月1日現在)

事業概要		給水先
水源	今川表流水、油木ダム	北九州セキサン(株)
計画給水量	75,000 m <sup>3</sup> /日	(株)九州テクノメタル
給水区域	京都郡苅田町	UBE三菱セメント(株)苅田セメント工場
料金	36.74 円/m <sup>3</sup>	麻生セメント(株)苅田工場
契約給水量	49,030 m <sup>3</sup> /日	九州ホイール工業(株)
		TOTO(株)小倉第二工場
		TOTOプラテクノ(株)第二工場
		UBE三菱セメント(株)九州工場
		苅田町清掃事務所
		(株)柏木興産苅田工場
		日本磁力選鉱(株)苅田工場
		中野産業(株)
		福岡県苅田港務所
		九州電力(株)苅田発電所
		中村産業(株)
		トヨタ自動車九州(株)苅田工場
		トヨタ自動車九州(株)小倉工場
		日産自動車(株)
		出口産業(株)
		福岡スタンダード石油(株)
		苅田バイオマスエナジー(株)苅田発電所
		バイオパワー苅田(同)かんだ発電所
		(株)日本海水TTS苅田パワー
		計 23 社

今川堰（苅田工業用水道）



殿川ダム（湧水に備え併設している専用ダム）



※1 西瀬戸内臨海工業用水道（水源：今川）

苅田地方用水事業（事業着手：昭和16年、給水開始：昭和26年4月）を前身とする。

その後、西瀬戸内振興に伴う苅田町地先1号埋立地を中心とした苅田臨海工業地帯への大規模な企業進出に対処するため、昭和38年度から国庫補助事業（補助率25%）として抜本的な拡張改良に着手し、昭和42年度に総事業費約15億円で完成したもので、湧水期に備え貯水量1,150千m<sup>3</sup>の専用ダムである「殿川ダム」を併設している。

※2 苅田地区産炭地域小水系工業用水道（水源：油木ダム）

産炭地域の振興対策事業の一環で、苅田町小波瀬臨海工業地帯を中心とした地域へ給水するため、昭和43年に国庫補助事業（補助率45%）として着手し、昭和51年に総事業費約21億円で完成したものである。

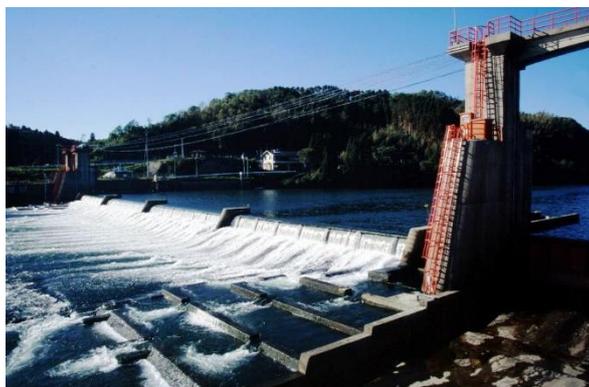
イ 大牟田工業用水道

昭和39年に新産業都市の指定を受けた大牟田市に立地している企業、及び進出する企業へ工業用水を供給するため、熊本県北部を流れる菊池川（一級河川）及び菊池川上流に位置する竜門ダムを水源として、昭和46年度に国庫補助事業（補助率35%）として着手し、昭和50年度から給水を開始した。

総事業費は平成13年に完成した竜門ダムの建設負担金を含めて約189億円である。計画給水量74,400m<sup>3</sup>/日で、大牟田地区を給水区域としている。

(令和5年4月1日現在)

事業概要		給水先	
水源	菊池川表流水、竜門ダム (熊本県菊池市)	三井化学(株)大牟田工場 三井金属鉱業(株)三池事務所	
計画給水量	74,400 m <sup>3</sup> /日	デンカ(株)大牟田工場	
給水区域	大牟田市	エスジーケミカル(株)	
料金	40.70 円/m <sup>3</sup>	KMアルミニウム(株)	
契約給水量	73,160 m <sup>3</sup> /日	大牟田セキサン(株)	
白石堰（大牟田工業用水道）		(株)フレッシュ・ウォーター三池	
		大牟田工業団地協同組合	
		(株)ヤヨイサンフーズ九州工場	
		室町ケミカル(株)	
		オーム乳業(株)	
		大牟田エコタウン共同管理団体	
		(株)イズミ	
		大牟田エコタウン工業用水共同使用組合	
		(株)三池火力発電所三池発電所	
		三光(株)	
		九州電力送配電(株)港変電所	
		(株)シグマパワー有明大牟田発電所	
		計 18 社	



ウ 鞍手・宮田工業用水道

産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年3月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道、宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から鞍手・宮田工業用水道として工業用水の供給を開始した。

宮若市を貫流する犬鳴川（一級河川遠賀川水系）及び犬鳴川上流に位置する犬鳴ダムの他、鞍手郡鞍手町に位置する木月池、中間市に位置する浮洲池を水源としている。

計画給水量30,350m<sup>3</sup>/日で、中間市、宮若市、遠賀郡遠賀町、鞍手郡鞍手町の2市2町を給水区域としている。

（令和5年4月1日現在）

事業概要		給水先	
水源	犬鳴川表流水、犬鳴ダム 木月池、浮洲池	(株)アルサ	
		相互薬工(株)福岡工場	
計画給水量	30,350 m <sup>3</sup> /日	TOMATEC(株)	
給水区域	中間市、宮若市、 遠賀郡遠賀町、 鞍手郡鞍手町	清新産業(株)鞍手工場	
		大石産業(株)パルプモールド事業部 九州第二工場	
料金	鞍手地区	49.50 円/m <sup>3</sup>	日本パーカライジング(株)九州第一工場 鞍手工業団地協同組合
	有木地区	59.40 円/m <sup>3</sup>	大石産業(株)パルプモールド事業部 九州第一工場
	宮田地区	64.90 円/m <sup>3</sup>	大発日本(株) トヨタ自動車九州(株)
契約給水量	10,160 m <sup>3</sup> /日	大西化成(株)宮田工場	
芳賀堰（鞍手・宮田工業用水道）		(株)アムコー・テクノロジー・ジャパン 福岡営業所	
		東洋コルク(株)	
		計 13 社	



## エ 田川工業用水道

独立行政法人中小企業基盤整備機構法及び同法施行令により、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）による工業用水道事業の管理・運營業務は平成26年3月末までとされたことに伴い、中小機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から田川工業用水道として工業用水の供給を開始した。

田川市を貫流する中元寺川（一級河川遠賀川水系）及び中元寺川上流田川郡添田町に位置する陣屋ダムを水源としている。

計画給水量10,000m<sup>3</sup>/日で、田川市、田川郡川崎町の1市1町を給水区域としている。

（令和5年4月1日現在）

事業概要		給水先
水源	中元寺川表流水、陣屋ダム	(株)めん食
計画給水量	10,000 m <sup>3</sup> /日	大三ミート産業(株)
給水区域	田川市、田川郡川崎町	三好食品工業(株) 第5工場
料金	52.80 円/m <sup>3</sup>	三好食品工業(株) 第2、3工場
契約給水量	6,970 m <sup>3</sup> /日	三好食品工業(株) 第4工場
八幡井堰（田川工業用水道）		TTCフーズ(株)九州支店 田川工場
		(有)井上薫商店
		(株)トライアルカンパニー
		(株)ティー・エル・エス
		水谷建設工業(株)
		川宮地区工業用水共同受水組合
		見立地区工業用水共同受水組合
		太陽セランド(株) 田川望岳台工場
		計 13 社



## (2) 経営状況

ア 令和4年度福岡県工業用水道事業損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,873,879,114		
	(2) 営業雑収益	<u>10,451,335</u>	1,884,330,449	
2	営業費用			
	(1) 業務費	658,799,028		
	(2) 一般管理費	107,999,760		
	(3) 減価償却費	829,844,604		
	(4) 資産減耗費	<u>11,764,571</u>	<u>1,608,407,963</u>	
	営業利益			275,922,486
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	49,863		
	(2) 過年度損益修正益	1,100		
	(3) 長期前受金戻入	299,077,796		
	(4) 雑収益	<u>34,197,498</u>	333,326,257	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	16,252,712		
	(2) 過年度損益修正損	3,295,563		
	(3) 雑支出	<u>64,778</u>	<u>19,613,053</u>	313,713,204
	経常利益			<u>589,635,690</u>
5	特別利益			
	(1) その他の特別利益	<u>666,044</u>	<u>666,044</u>	666,044
	当年度純利益			<u>590,301,734</u>
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>307,449,744</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>897,751,478</u></u>

イ 令和4年度福岡県工業用水道事業貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1)有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		267,213,774
	ロ 建 物	472,160,029	
	建物減価償却累計額	<u>174,146,860</u>	298,013,169
	ハ 構 築 物	12,390,876,098	
	構築物減価償却累計額	<u>4,718,038,063</u>	7,672,838,035
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,011,812,700	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>1,801,137,588</u>	1,210,675,112
	ホ 車 両 運 搬 具	3,778,151	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>2,386,308</u>	1,391,843
	へ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,884,759	
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>7,635,719</u>	3,249,040
	ト 共 有 設 備	6,555,764,420	
	共有設備減価償却累計額	<u>3,635,733,211</u>	2,920,031,209
	チ 建 設 仮 勘 定		80,351,654
	リ その他の有形固定資産		<u>39,194</u>
	有形固定資産合計		12,453,803,030
	(2)無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		19
	ロ 地 上 権		587,514
	ハ 施 設 利 用 権		5,496,656
	ニ ダ ム 使 用 権		11,926,473,611
	ホ 電 話 加 入 権		<u>51,500</u>
	無形固定資産合計		11,932,609,300
	(3)投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ そ の 他 の 投 資		<u>58,951,500</u>
	投資その他の資産合計		<u>58,951,500</u>
	固 定 資 産 合 計		24,445,363,830
2	流 動 資 産		
	(1)現 金 預 金		4,990,185,844
	(2)営 業 未 収 入 金		142,095,084
	(3)営 業 外 未 収 入 金		12,204,603
	(4)前 払 金		51,730,000
	(5)前 払 費 用		2,451,822
	(6)貯 蔵 品		<u>21,851,425</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>5,220,518,778</u>
	資 産 合 計		<u><u>29,665,882,608</u></u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債 金		3,725,732,920	
	(2) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	94,712,011	94,712,011	
	固 定 負 債 合 計			3,820,444,931
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債 金		230,238,672	
	(2) 未 払 金		59,988,093	
	(3) 未 払 費 用 金		95,187,757	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	13,057,000		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,513,000		
	ハ 修 繕 引 当 金	113,657,537	129,227,537	
	(5) 前 受 金		981,104,423	
	(6) そ の 他 預 り 金		757,435	
	流 動 負 債 合 計			1,496,503,917
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		16,387,883,963	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		7,235,277,747	
	繰 延 収 益 合 計			9,152,606,216
	負 債 合 計			14,469,555,064
		資 本 の 部		
6	資 本 金			13,024,577,583
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	150,651,427		
	資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	132,884,792		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	889,618,714		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	897,751,478		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,920,254,984	
	剰 余 金 合 計			2,171,749,961
	資 本 合 計			15,196,327,544
	負 債 資 本 合 計			29,665,882,608

ウ 経営状況の推移

( 税 抜 ) ( 単 位 : 千 円 )

区 分		年 度	25	26	27	28	29	30	令和 元	令和 2	3	4	
収 益 的 収 支	収 入	給 水 収 益	1,499,922	1,619,350	1,635,165	1,656,271	1,640,746	1,632,808	1,647,145	1,643,519	1,755,146	1,873,879	
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		営 業 雑 収 益	17,018	7,984	8,704	8,248	8,143	12,384	10,031	8,448	12,381	10,451	
		受 取 利 息	3,181	4,069	3,570	483	443	543	388	537	137	50	
		そ の 他	10,724	348,786	312,890	349,267	307,732	323,501	331,351	307,195	320,796	333,276	
		計	1,530,845	1,980,189	1,960,329	2,014,269	1,957,064	1,969,236	1,988,915	1,959,699	2,088,460	2,217,656	
	支 出	業 務 費	936,392	1,298,553	528,606	556,169	577,332	613,415	589,866	565,484	609,959	658,799	
		一 般 管 理 費	108,437	134,563	106,154	113,223	100,780	100,974	104,442	107,805	113,935	108,000	
		支 払 利 息	86,748	76,718	66,884	56,791	46,761	37,442	34,114	27,558	20,938	16,253	
		そ の 他	13,375	14,148	741,309	752,624	763,878	760,934	768,906	834,506	823,278	844,969	
		計	1,144,952	1,523,982	1,442,953	1,478,807	1,488,751	1,512,765	1,497,328	1,535,353	1,568,110	1,628,021	
			営 業 利 益	472,112	194,218	267,939	246,751	212,943	170,092	200,888	154,265	220,391	275,922
			営 業 外 利 益	△ 86,218	261,989	249,437	288,711	255,370	286,378	290,698	269,615	299,960	313,713
			特 別 利 益	0	5,673	0	0	0	0	0	465	0	666
		特 別 損 失	0	12,464	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	0	0	0	0	0	1,067,000	760,000	0	0	0	
		国 庫 補 助 金	200,400	163,571	0	47,740	80,966	0	65,441	37,654	0	10,705	
		負 担 金	37,735	36,467	0	0	0	0	70,022	71,700	0	0	
		そ の 他	0	1,567	0	0	0	0	0	0	3	0	
		計	238,135	201,605	0	47,740	80,966	1,067,000	895,463	109,354	3	10,705	
	支 出	建 設 改 良 費	893,030	956,738	310,633	549,677	446,240	574,257	2,275,116	530,760	202,763	325,237	
		企 業 債 償 還 金	342,915	338,269	346,363	345,941	330,497	308,587	292,629	279,801	220,439	247,686	
		他 会 計 借 入 金 償 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他	0	77	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	1,235,945	1,295,084	656,996	895,618	776,737	882,844	2,567,745	810,561	423,202	572,923	
		収 支 差 引	△ 997,810	△ 1,093,479	△ 656,996	△ 847,878	△ 695,771	184,156	△ 1,672,282	△ 701,207	△ 423,199	△ 562,218	

### 3 工業用地造成事業

#### (1) 臨海部

##### ア 小波瀬地区臨海工業用地造成事業（完売）

京都郡苅田町小波瀬地区において農林省の農地干拓事業として実施していたものを昭和39年度から本県が工業用地に転用して埋立事業を実施し、昭和51年度に完了したものである。

埋立面積約202.6haのうち約182.7haは、日産自動車(株)など21社に売却した。

また、緑地の一部約1.3haを平成18年度に用地転用し、(株)玉造など2社に売却した。

##### イ 白石地区臨海工業用地造成事業（完売）

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを小波瀬地区と一体として開発整備したもので、平成16年度から造成に着手、平成19年8月に完成したものである。

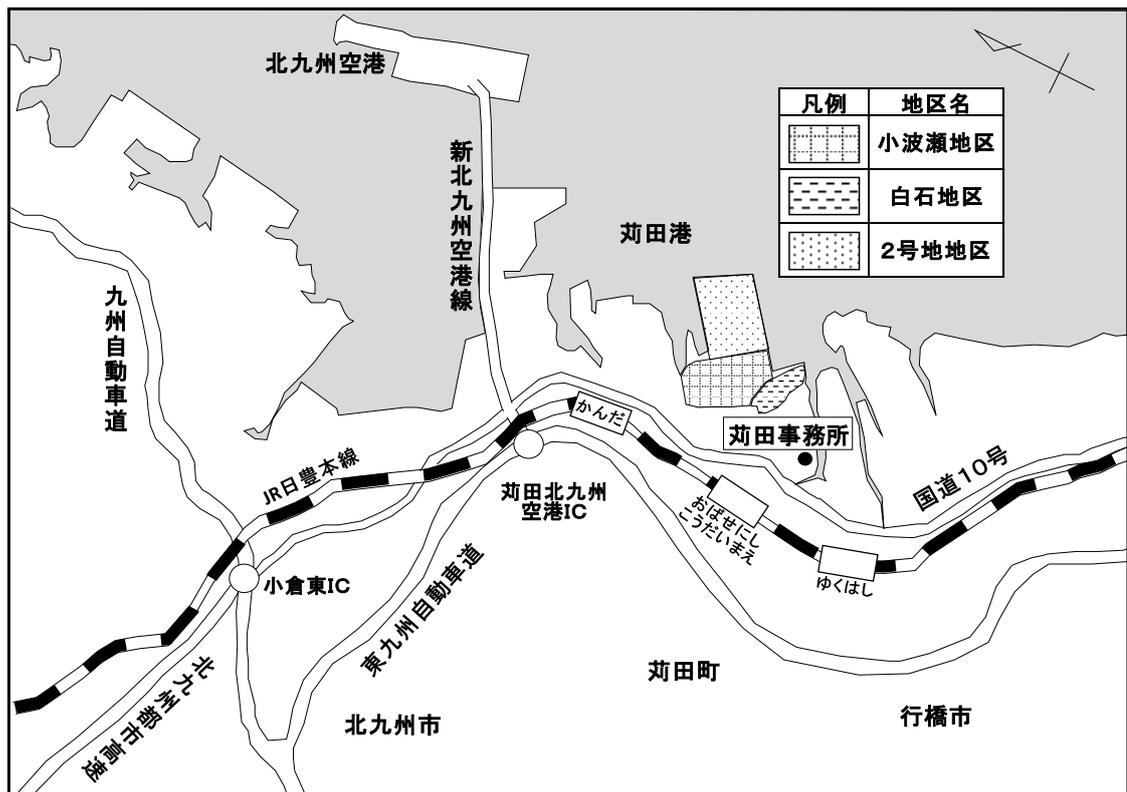
このうち約25.0haは日産自動車(株)など5社へ売却、また、都市計画道路及び都市計画緑地として約9.6haを苅田町に有償譲渡した。

##### ウ 2号地地区臨海工業用地造成事業（完売）

苅田港港湾整備事業の一環として小波瀬地区臨海工業用地の前面海域約166.2haを小波瀬地区と一体となる工業用地として造成したもので、昭和50年度に着手し昭和62年度に完成したものである。

このうち、道路その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを日産自動車(株)など20社及び福岡県港湾管理者に売却した。

また、緑地の一部約4.2haを平成24年度に用地転用し、ニッパツ九州(株)に売却した。

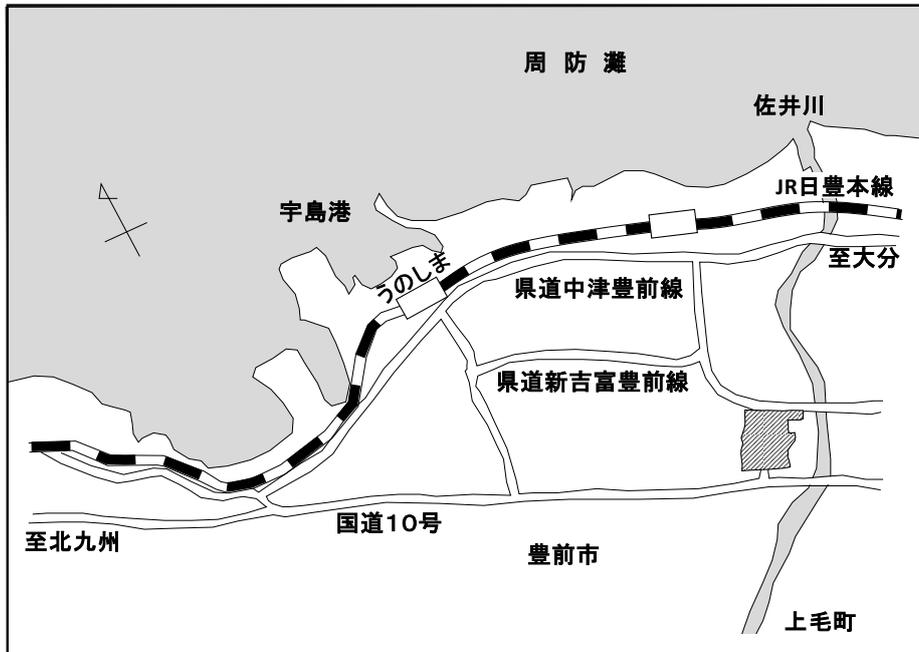


(2) 内陸部

ア 豊前東部工業用地造成事業（完売）

豊前市の東部において約23.4haを内陸型工業用地として開発整備したもので、平成4年度に事業を開始し、平成7年度に造成が完了したものである。

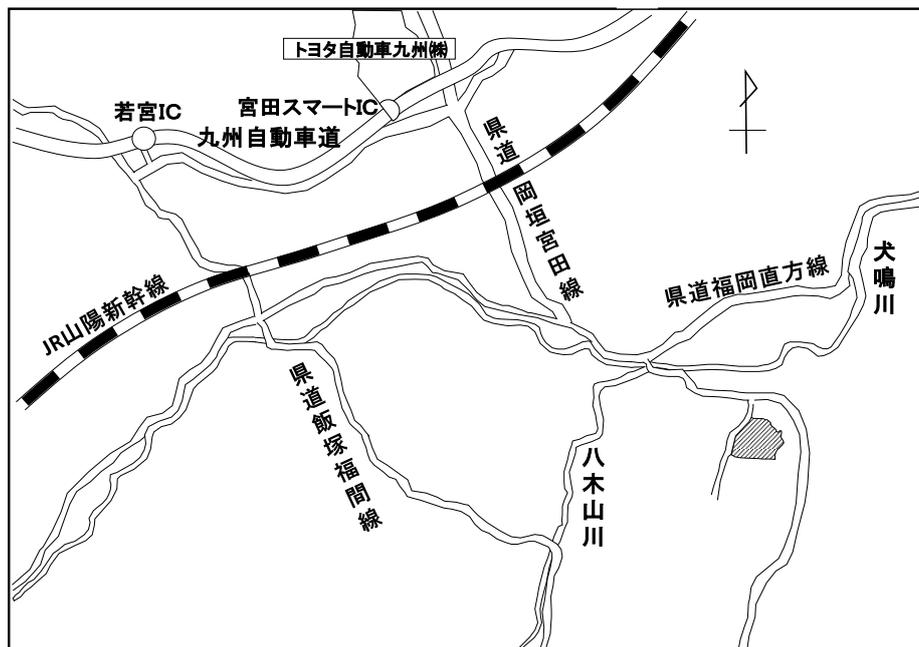
このうち、道路その他公共用地を除く工業用地約18.9haをプレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)など7社に売却した。



イ 磯光地区工業用地造成事業（完売）

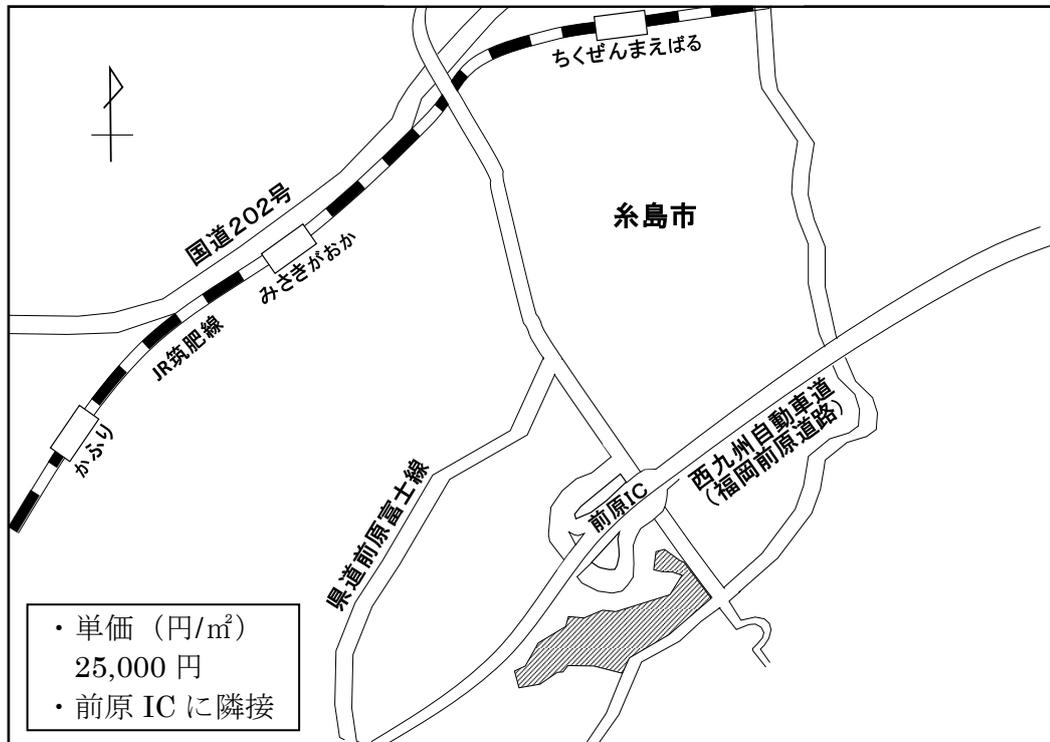
宮若市において約24.8haを内陸型工業用地として開発整備したもので、平成18年度から事業を開始し、平成20年7月に造成が完成したものである。

このうち、道路その他公共用地を除く工業用地18.9haをエイリン開発(株)など6社に売却した。



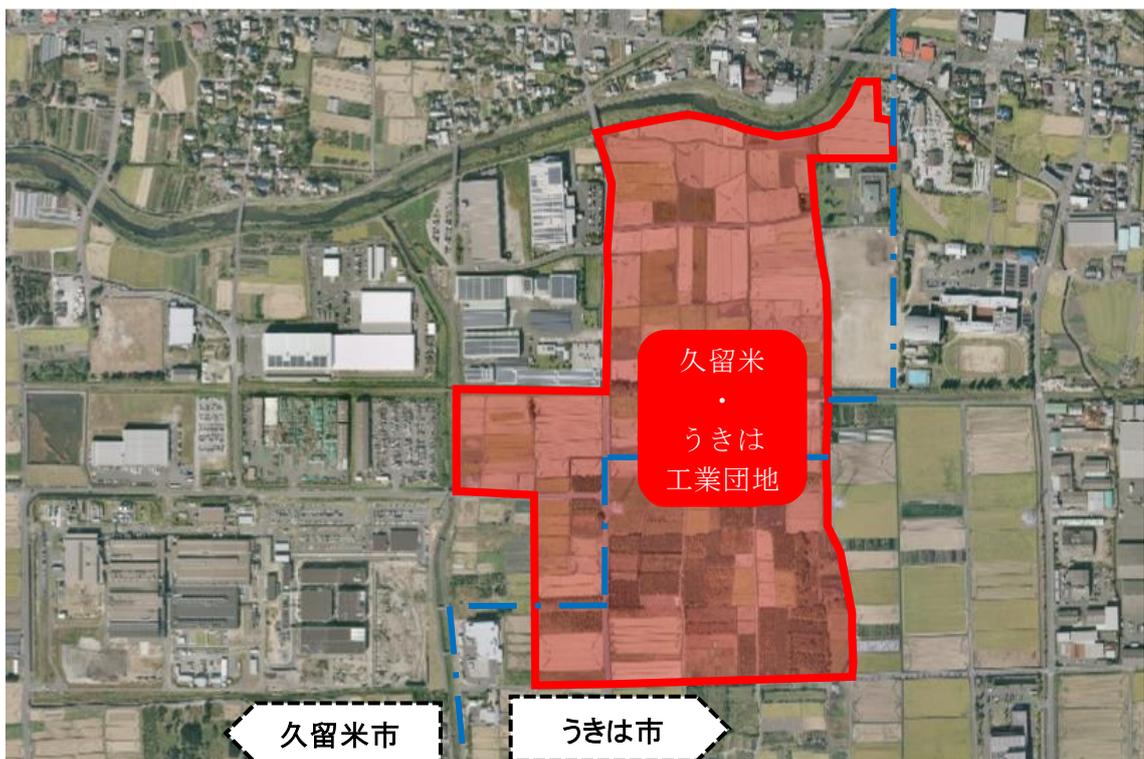
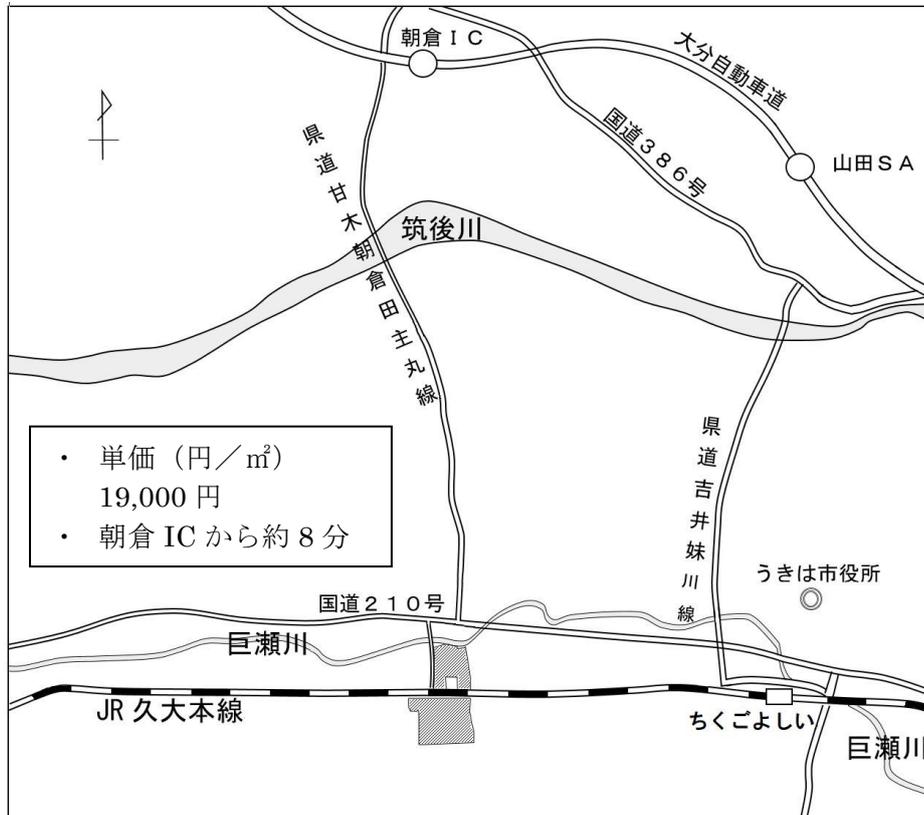
ウ 前原IC南地区工業用地造成事業（分譲中）

前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成18年度から事業を開始、平成23年9月に造成が完成し、現在分譲している。



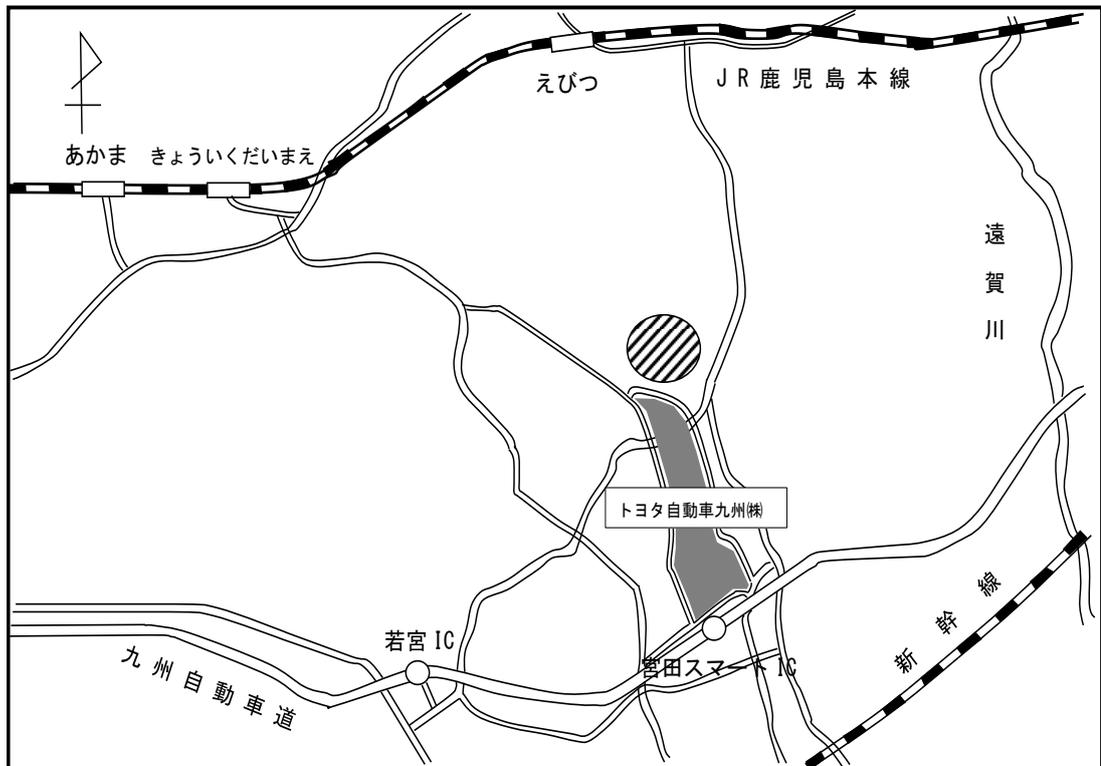
エ 久留米・うきは工業用地造成事業（分譲中）

久留米市とうきは市にまたがる地域において約32.5haを内陸型工業用地として開発整備を行っているもので、平成28年度から造成事業に着手し、平成31年1月に分譲を開始した。



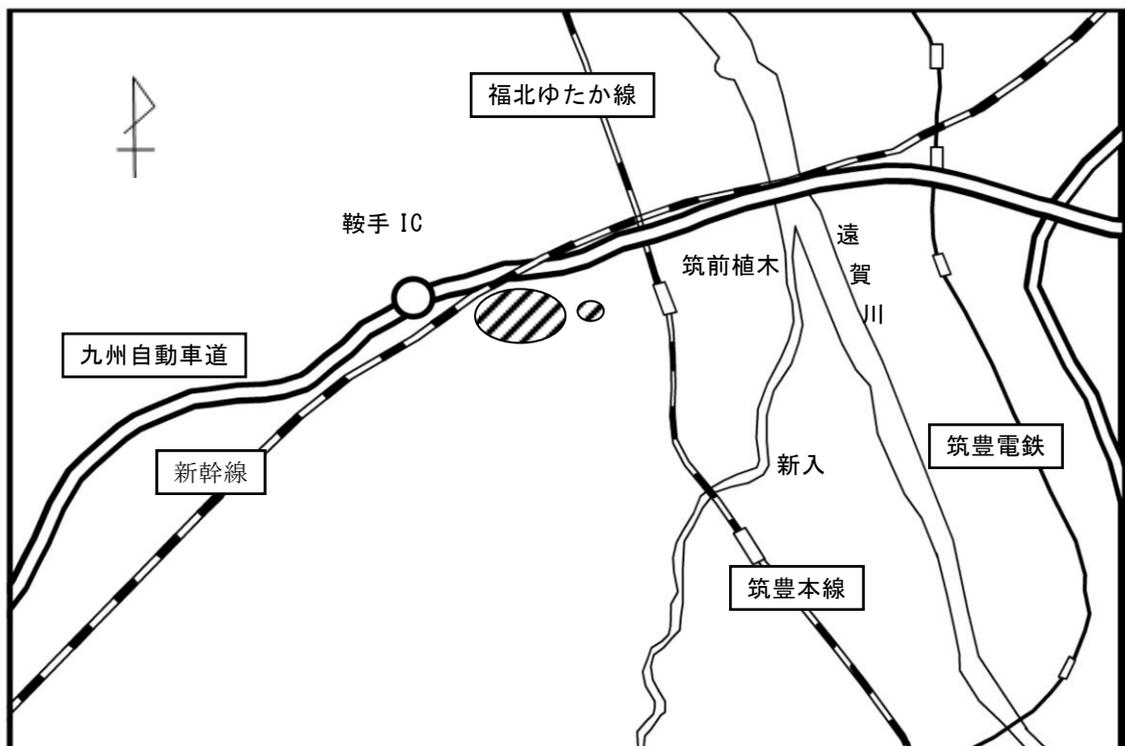
オ 宮若北部工業用地造成事業（調査中）

宮若市において、内陸型工業用地として開発整備を行うもので、令和2年度から開発のための調査に着手している。



カ 直方・鞍手工業用地造成事業（調査中）

直方市と鞍手町にまたがる地域において、内陸型工業用地として開発整備を行うもので、令和3年度から開発のための調査に着手している。



## (3) 工業用地売却状況（令和5年1月1日現在）

事業名		事業開始 年月日	全体面積 (ha)	売却対象 面積(ha)	売却済 面積(ha)	残面積 (ha)	売却率 (%)
臨 海 部	小波瀬地区臨海 工業用地造成	S39.4.1	202.6	182.7	182.7	0	100.0
	白石地区臨海 工業用地造成	S48.4.1	47.3	34.6	34.6	0	100.0
	2号地地区臨海 工業用地造成	S50.4.1	166.2	131.0	131.0	0	100.0
	小波瀬地区臨海 工業用地(旧緑地)	H18.9.1	1.3	1.3	1.3	0	100.0
	2号地地区臨海 工業用地(旧緑地)	H24.8.1	4.2	4.2	4.2	0	100.0
	小計			421.6	353.8	353.8	0
内 陸 部	豊前東部 工業用地造成	H4.10.21	23.4	18.9	18.9	0	100.0
	磯光地区 工業用地造成	H18.4.1	24.8	18.9	18.9	0	100.0
	前原IC南地区 工業用地造成	H18.4.1	16.4	8.4	4.0	4.4	47.6
	久留米・うきは 工業用地造成	H28.4.1	32.5	26.5	21.0	5.5	79.2
	宮若北部 工業用地造成	R2.9.30	(予定) 約21	—	—	—	—
	直方・鞍手 工業用地造成	R3.12.20	(予定) 約23	—	—	—	—
	小計			97.1	72.7	62.8	9.9
合計			518.7	426.5	416.6	9.9	97.7

※ 合計及び小計には、宮若北部工業用地造成事業、直方・鞍手工業用地造成事業を含んでいない。  
(事業中のため)

(4) 経営状況

ア 令和4年度福岡県工業用地造成事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 土地売却収益	390,586,577		
	(2) 営業雑収益	<u>21,291,090</u>	411,877,667	
2	営業費用			
	(1) 土地売却原価	369,520,764		
	(2) 維持管理費	21,798,299		
	(3) 一般管理費	<u>29,592,420</u>	<u>420,911,483</u>	
	営業利益			9,033,816
3	営業外収益			
	(1) 雑収益	<u>15,767,631</u>	15,767,631	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>840,000</u>	<u>840,000</u>	<u>14,927,631</u>
	経常利益			5,893,815
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>6,588,000</u>	<u>6,588,000</u>	<u>6,588,000</u>
	当年度純利益			12,481,815
	前年度繰越欠損金			<u>1,726,354,452</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,713,872,637</u></u>

イ 令和4年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権	40,300		
	無形固定資産合計		40,300	
	固定資産合計			40,300
2	造 成 土 地			
	(1) 完 成 土 地		1,484,036,087	
	(2) 未 成 土 地		1,479,310,754	
	造成土地合計			2,963,346,841
3	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		3,057,596,455	
	(2) 営 業 外 未 収 入 金		104,518,229	
	(3) 前 払 金		23,600,000	
	流動資産合計			3,185,714,684
	資 産 合 計			<u>6,149,101,825</u>
		負 債 の 部		
4	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		2,794,700,000	
	(2) 他 会 計 借 入 金		600,000,000	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	53,465,639	53,465,639	
	(4) 長 期 前 受 金		864,109,247	
	(5) そ の 他 の 固 定 負 債			
	イ 長 期 預 り 金	19,417,320	19,417,320	
	固定負債合計			4,331,692,206
5	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金		200,508,749	
	(2) 未 払 費 用 金		19,232,947	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	4,717,000		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	908,000	5,625,000	
	(4) 前 受 金		240,294,883	
	(5) 預 り 金		218,154	
	流動負債合計			465,879,733
	負 債 合 計			<u>4,797,571,939</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			2,329,172,802
7	剰 余 金			
	(1) 利 益 剰 余 金			
	イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721		
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,713,872,637		
	利益剰余金合計		<u>△ 977,642,916</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 977,642,916</u>
	資 本 合 計			<u>1,351,529,886</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>6,149,101,825</u>

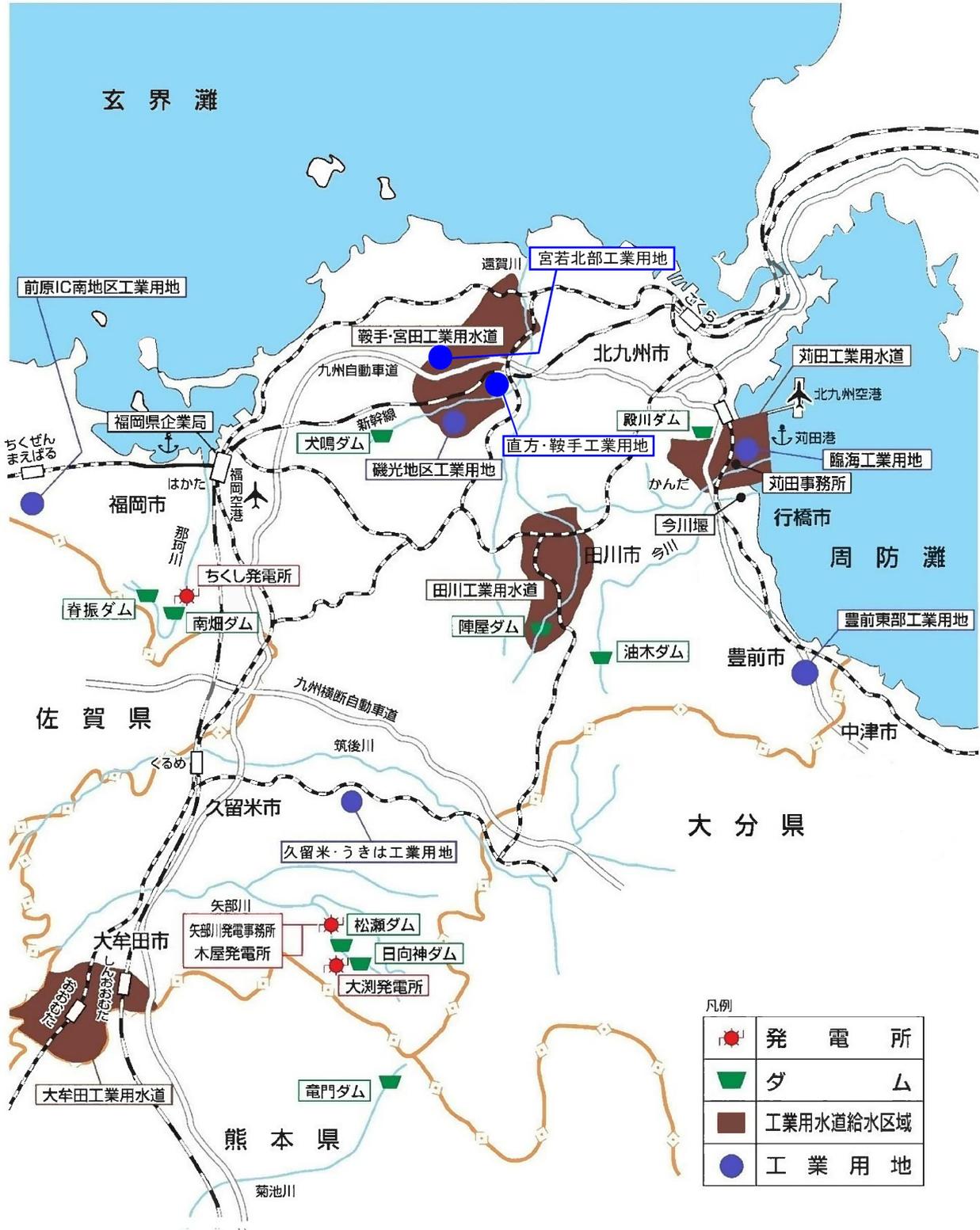
ウ 経営状況の推移

(単位:千円)

区分		年度		25	26	27	28	29	30	令和元	令和2	3	4
収益的収入	土地売却収益	246,265	380,000	703,224	99,441	360,957	108,900	1,367,591	3,306,465	1,049,098	390,586		
	営業雑収益	15,628	21,291	21,291	21,291	21,291	21,291	21,291	21,407	21,291	21,291		
	受取利息	625	603	790	48	52	138	183	42	0	0		
	その他	5,544	23,149	3,695	11,691	22	6,666	9,980	5,409	11,088	15,768		
	計	268,062	425,043	729,000	132,471	382,322	136,995	1,399,045	3,333,323	1,081,477	427,645		
	支出	土地売却原価	247,531	629,431	763,428	100,543	377,740	109,539	1,359,415	3,112,723	947,536	369,521	
		維持管理費	18,925	47,797	154,396	142,581	92,619	48,442	18,109	20,354	9,798	21,798	
		一般管理費	33,127	51,340	35,704	34,237	20,347	15,212	15,181	18,577	22,999	29,592	
		資産減耗費	0	0	5,070	21,663	0	0	0	0	0	0	
		支払利息	481	481	342	18	3,103	2,795	3,767	357	810	840	
計	300,064	729,049	958,940	299,042	493,809	175,988	1,396,472	3,152,011	981,143	421,751			
支	営業利益	△ 37,690	△ 327,277	△ 234,083	△ 178,292	△ 108,458	△ 43,002	△ 3,823	176,218	90,056	△ 9,034		
	営業外利益	5,688	23,271	4,143	11,721	△ 3,029	4,009	6,396	5,094	10,278	14,928		
	特別利益	112,919	328,280	0	0	0	0	76	511	165	6,588		
	特別損失	0	503,518	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的収入	工業用地造成事業収入	0	0	0	93,195	1,185,378	662,166	326,864	151,011	170,008	104,025		
	企業債	0	0	0	1,863,400	423,500	1,223,600	412,400	233,200	1,500,000	523,600		
	他会計貸付金元金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計借入金	2,400,000	2,400,000	1,700,000	1,700,000	1,300,000	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	2,400,000	2,400,000	1,700,000	3,656,595	2,908,878	1,885,766	739,264	384,211	1,670,008	627,625		
	支出	造成事業費	0	0	0	1,525,804	610,430	2,094,503	1,906,714	142,090	540,502	693,498	
		企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,099,000	2,286,000	
		他会計借入金償還金	2,400,000	2,400,000	2,400,000	1,700,000	1,700,000	0	0	700,000	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		2,400,000	2,400,000	2,400,000	3,225,804	2,310,430	2,094,503	1,906,714	842,090	1,639,502	2,979,498		
収支差引		0	0	△ 700,000	430,791	598,448	△ 208,737	△ 1,167,450	△ 457,879	30,506	△ 2,351,873		

### III 位置図

# 福岡県企業局



#### IV 企業局のあゆみ

年度	企業局 総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
S37	8月・企業局設置 事務所を博多区の住友ビルに置く ・矢部川発電事務所及び同発電工事事務所を設置	8月・大瀬発電所、土木部から移管 電気事業に地方公営企業法を適用		
38	6月・矢部川発電工事事務所を廃止	12月・矢部川総合開発事業竣工	3月・西瀬戸内臨海工業用水道事業着工	
39				4月・小波瀬臨海工業用地造成事業土木部で着工
40	4月・苜田工業用水道事業建設事務所及び小波瀬臨海工業用地造成事務所設置		4月・西瀬戸内臨海工業用水道事業土木部から移管 ・同事業に地方公営企業法を適用	4月・小波瀬臨海工業用地造成事業土木部から移管 ・同事業に地方公営企業法を適用
41	1月・福岡県公営企業の設置等に関する条例制定			
42	4月・苜田地区の二事業所を統合し、苜田事務所を設置		4月・産炭地域小水系工業用水道事業着工	
43			4月・西瀬戸内臨海工業用水道給水開始	
44		11月・大瀬発電所の遠方制御装置を設置		
45				
46			4月・大牟田工業用水道事業着工 8月・今川総合開発事業竣工	
47	4月・大牟田工業用水道建設事務所を設置			
48				4月・白石地区臨海工業用地造成事業着工 12月・小波瀬臨海工業用地を日産自動車(株)外4社に売却
49				
50	3月・大牟田工業用水道建設事務所を廃止	4月・プログラミングコントロールを設置	6月・大牟田工業用水道事業給水開始	4月・苜田臨海工業用地(苜田2号地)造成事業着工
51				7月・白石地区臨海工業用地の一部を日産自動車(株)に売却 3月・小波瀬臨海工業用地造成事業竣工
52			4月・産炭地域小水系工業用水道事業給水開始	
53	・福岡大湧水	3月・大瀬発電所松瀬ダム監視テレビを設置		
54			8月・竜門ダム基本計画告示	
55				
56	11月・博多区の住友ビルから新県庁舎に移転		1月・三井鉱山水利権の譲り受け承認(建設大臣)	6月・苜田2号地製品流通配分基地完成

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
57		12月 ・ 南畑ダム地点発電計画(ちくし発電所)の概略設計完了		
58				
59				
60				7月 ・ 荻田南港バイパス航路漁業補償契約調印 2月 ・ 荻田2号地竣工認可
61		6月 ・ 第5次発電水力調査発表		10月 ・ 荻田立地推進連絡会議の設置 2月 ・ 県議会に於いて処分議案の議決
62		3月 ・ ちくし発電所建設計画詳細調査完了		10月 ・ 荻田2号地の一般公募を開始 3月 ・ 荻田2号地の一部を池田運輸(株)外1社に売却
63				3月 ・ 荻田2号地の一部を菊竹産業(株)に売却
H元				1月 ・ 荻田2号地の一部を日産自動車(株)外11社に売却
2		7月 ・ ちくし発電所電開調整審議会承認 3月 ・ ちくし発電所建設事業着工		
3				7月 ・ 荻田2号地の一部を橋本フォーミング工業(株)外2社に売却 2月 ・ 荻田2号地の一部を日立金属(株)外2社に売却
4		9月 ・ ちくし発電所竣工 10月 ・ ちくし発電所運転開始		10月 ・ 臨海工業用地造成事業を工業用地造成事業に条例改正(内陸部に事業を拡大) ・ 豊前東部地区工業用地造成事業着工
5				
6	・ 大潟水			
7			11月 ・ 竜門ダム基本計画変更(1,810億円に)	3月 ・ 豊前東部地区工業用地造成事業竣工
8				10月 ・ 県議会に於いて処分議案の議決
9	・ 本局二課制を一課制に機構改革			
10				3月 ・ 豊前東部の一部を九州両備運輸(株)に売却
11				12月 ・ 荻田2号地の一部を日産自動車(株)に、豊前東部の一部をフレゼニウスメディカルケアジャパン(株)に売却

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
12				
13			3月 ・ 竜門ダム完成	
14			3月 ・ 鞍手・宮田工業用水道の施設を地域振興整備公団から譲渡	4月 ・ 豊前東部の一部を(株)三五に売却 3月 ・ 苅田2号地岸壁の一部を県港湾管理者に売却し、売却対象用地全ての売却を完了
15			4月 ・ 鞍手・宮田工業用水道給水開始	7月 ・ 豊前東部の一部を(株)川村金属製作所に売却 11月 ・ 豊前東部の一部をムロオカ産業(株)、豊前土木事務所及び豊前市に売却 1月 ・ 豊前東部の一部を(株)榎木製作所に売却
16				2月 ・ 白石地区工業用地造成事業着工
17				4月 ・ 豊前東部の一部を(株)榎木製作所に売却
18				4月 ・ 磯光地区工業用地造成事業着工 ・ 前原IC南地区工業用地造成事業着工 11月 ・ 豊前東部の一部を(株)川村金属製作所に売却 3月 ・ 豊前東部の一部をフゼニクスメディアルケアジャパン(株)に売却し、売却対象用地全ての売却を完了
19				8月 ・ 白石地区工業用地造成事業竣工 11月 ・ 白石地区の一部を(株)みやこ産業に売却
20		12月 ・ 九州電力(株)と電力受給に関する基本契約の締結		5月 ・ 白石地区の一部を(株)テイクロ及び三盟興業(株)に売却 6月 ・ 白石地区の一部を(株)みやこ産業に売却 7月 ・ 白石地区の一部を(株)バンテックに売却 ・ 磯光地区工業用地造成事業竣工 3月 ・ 白石地区の都市計画道路・緑地を苅田町に売却

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
21				10月 ・ 前原IC南地区工業用地造成事業を変更し着工 1月 ・ 前原IC南地区の一部を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却
22				8月 ・ 前原IC南地区の一部を(財)福岡県産業・科学技術振興財団に貸付開始 2月 ・ 白石地区の一部を(株)バンテックに売却
23				9月 ・ 前原IC南地区工業用地造成事業竣工 12月 ・ 白石地区の一部を(株)バンテックに売却し、売却対象用地全ての売却を完了
24				12月 ・ 前原IC南地区の一部を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却
25			4月 ・ 「西瀬戸内臨海工業用水道事業」と「苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業」を、「苅田工業用水道事業」として、事業統合	7月 ・ 前原IC南地区の一部を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却 3月 ・ 磯光地区の一部を(株)古野食品に売却 ・ 小波瀬地区(旧緑地)の一部を(株)三矢商事に売却し、売却対象緑地全ての売却を完了
26			4月 ・ 田川工業用水道給水開始	11月 ・ 磯光地区の一部をエイリン開発(株)に売却 12月 ・ 苅田2号地(旧緑地)の全てをニッパツ九州(株)に売却
27				7月 ・ 磯光地区の一部を小島プレス工業(株)に売却 12月 ・ 磯光地区の一部を司企業(株)に売却 2月 ・ 磯光地区の一部を(株)苅野に売却
28				4月 ・ 久留米・うきは工業用地造成事業着工 9月 ・ 磯光地区の一部を(株)苅野に売却 3月 ・ 前原IC南地区の一部を(株)Braveridgeに売却

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
29				11月 ・ 磯光地区の一部を磯光プレジジョン(株)に売却 3月 ・ 磯光地区の一部をエイリン開発(株)に売却し、売却対象用地全ての売却を完了
30				1月 ・ 久留米・うきはの一部を(株)資生堂に売却 3月 ・ 前原IC南地区の一部を(株)熊本精研工業に売却 ・ 久留米・うきはの一部を(株)平野屋物産に売却
R元				
2				4月 ・ 久留米・うきはの一部を(株)筑水キャニオンに売却 9月 ・ 宮若北部工業用地開発のための調査に着手 10月 ・ 久留米・うきはの一部を(株)セキノ興産に売却
3				4月 ・ 久留米・うきはの一部を(株)あわしま堂に売却 11月 ・ 前原IC南地区の一部を昭栄化学工業(株)に売却 12月 ・ 直方・鞍手工業用地開発のための調査に着手 1月 ・ 久留米・うきはの一部を中山ホールディングス(株)に売却
4				